



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 中川 修 TEL 06-6442-0500
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	5,084	24.9	61	40.7	65	50.5	45	62.2
29年5月期	4,069	—	44	—	43	—	27	—

(注) 包括利益 30年5月期 45百万円 (62.2%) 29年5月期 27百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	18.04	17.65	4.9	2.6	1.2
29年5月期	13.86	—	13.4	3.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社株式は、平成30年3月2日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成30年5月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	3,627	1,602	44.2	507.45
29年5月期	1,402	235	16.8	102.40

(参考) 自己資本 30年5月期 1,602百万円 29年5月期 235百万円

- (注) 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	88	△552	1,985	1,870
29年5月期	122	△42	59	348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	—	—	19.00	19.00	4	13.7	3.8
30年5月期	—	0.00	—	2.78	2.78	8	15.4	0.9
31年5月期(予想)	—	0.00	—	2.80	2.80		17.6	

- (注) 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の配当金については、当該株式分割前の配当金額を記載しております。

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,305	24.0	72	17.1	77	18.1	50	11.5	15.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	3,157,500株	29年5月期	2,300,000株
30年5月期	－株	29年5月期	－株
30年5月期	2,494,734株	29年5月期	2,002,466株

（注）当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	355	45.9	34	98.5	33	80.3	22	59.6
29年5月期	243	－	17	－	18	－	13	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	8.86	8.66
29年5月期	6.91	－

（注）当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	1,611	1,565	97.2	495.78
29年5月期	251	221	88.1	96.35

（参考）自己資本 30年5月期 1,565百万円 29年5月期 221百万円

（注）当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年7月17日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費の改善に足踏みがみられ、個人消費は概ね横ばいとなっております。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。しかしながら、国内の企業収益は高い水準にあり、雇用情勢が改善していることに加え、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、平成30年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」により、更に女性活躍が進むという好循環をつくり出す方針のもと、女性活躍に関する情報を徹底して見える化し、労働市場や資本市場で活用されるようにして行くとともに、保育の受け皿確保のため、「子育て安心プラン（平成29年6月発表）」に基づき、待機児童解消等の施策が行われるなど、女性の就労を後押しする環境の整備に引き続き強い関心が払われております。また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は安定的に継続しており依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化と収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,084,081千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は61,937千円（同40.7%増）、経常利益は65,373千円（同50.5%増）。また、当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しているため、保育事業における自治体からの補助金収入を特別利益として822,899千円、圧縮記帳による会計処理により、特別損失として固定資産圧縮損820,518千円を計上、親会社株主に帰属する当期純利益は45,004千円（同62.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次の通りであります。

a. 就労支援事業

就労支援事業につきましては、働き方改革の推進が企業の労務管理における主要なテーマと位置付けられ、企業の人手不足感が高い水準で推移する中、様々な業種で人材需要が安定的に継続しました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開しているコールセンター業務、オフィスワーク、ファクトリー業務等の職種でも受注が増加しました。また、平成30年4月に顧客企業のニーズ及び今後の事業展開を勘案し、新たに自社コールセンター「大阪コンタクトセンター」を開設いたしました。これまで培ってきた家電製品の修理相談受付のノウハウを活用し、大手家電メーカーをはじめとする顧客企業の需要の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は2,115,110千円（同8.1%増）、セグメント利益は96,883千円（同68.9%増）となりました。

b. 放課後事業

放課後事業につきましては、「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、平成31年度末までに放課後児童クラブの約122万人分の受け皿を確保することが政府目標として掲げられております。また、全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（平成29年9月20日修正版）によると、その運営主体は、従来の自治体によるものから民間企業、団体への業務委託等によるものへの移行が全国で進んでいると考えられます。当社グループは多くの自治体や私立小学校から各種放課後施設の運営を受託または指定管理者としての指定を受けております。

このような状況の中、当社グループでは当連結会計年度に契約満了により放課後子ども教室推進事業19施設（大阪市北区11施設、大阪市西区8施設）を閉鎖したものの、新たに放課後子ども教室推進事業3施設（東京都文京区1施設、千葉県浦安市2施設）、放課後児童健全育成事業4施設（東京都台東区1施設、東京都中野区2施設、大阪府吹田市1施設）、放課後子ども総合プラン事業6施設（東京都江東区1施設、東京都品川区5施設）、私立小学校アフタースクール事業2施設（TKC智辯学園奈良カレッジ小学部、TKC雲雀丘学園小学校）を開設しております。また、民間企業からの委託を受け「放課後を、あそびながら運動を楽しむことで、基本的なカラダの使い方や学校の授業では補えない体力づくりの基礎を学ぶ時間とすること」をコンセプトとし放課後アフタースクールの運営を開始しております。当社グループが運営する放課後施設は、当連結会計年度末現在、129施設となりました。一方、新規施設の運営開始前の準備、施設数の拡大に対応するための管理機能の強化を目的とした間接部門の増員及びICTシステムの導入等のため、費用が増加しております。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,902,192千円（同26.5%増）、セグメント利益は13,398千円（前年同期は284千円のセグメント損失）となりました。

c. 保育事業

保育事業につきましては、政府目標「待機児童解消加速化プラン(平成25年4月)」として掲げられていた平成29年度末での待機児童ゼロ化が先送りになり、平成29年6月に待機児童解消に必要な受け皿対策及び女性就業率向上のための「子育て安心プラン」が発表されるなど、依然として待機児童問題が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは平成29年12月に認可保育園2園、平成30年4月に認可保育園5園及び企業主導型保育園2園を下表の通り、新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、当連結会計年度末現在、認可保育園11施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園2施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計23施設となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,066,778千円(前年同期比74.9%増)、セグメント利益は58,167千円(同73.1%増)となりました。

(当連結会計年度に新たに開園した保育施設)

施設名	所在地	開園年月	形態
トレジャーキッズふれあい緑地保育園	大阪府豊中市	平成29年12月	認可保育園
トレジャーキッズあおみなみ保育園	大阪府箕面市	平成29年12月	認可保育園
トレジャーキッズたかどの保育園	大阪市旭区	平成30年4月	認可保育園
トレジャーキッズひめさと保育園	大阪市西淀川区	平成30年4月	認可保育園
トレジャーキッズひがしとよなか保育園	大阪府豊中市	平成30年4月	認可保育園
トレジャーキッズいまみや保育園	大阪府箕面市	平成30年4月	認可保育園
トレジャーキッズにいじゅく保育園	東京都葛飾区	平成30年4月	認可保育園
NDCにこにこ保育園	神戸市中央区	平成30年4月	企業主導型保育園
イオンゆめみらい保育園 西風新都	広島市佐伯区	平成30年4月	企業主導型保育園

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,350,352千円となり、前連結会計年度末に比べ1,632,161千円増加いたしました。その内訳は、主に現金及び預金が1,521,952千円増加、売掛金が65,357千円増加したことによるものであります。固定資産は1,270,132千円となり、前連結会計年度末に比べ585,969千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が484,572千円増加、無形固定資産が10,816千円増加、投資その他の資産が90,580千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,627,748千円となり、前連結会計年度末に比べ2,225,394千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,390,209千円となり、前連結会計年度末に比べ713,018千円増加いたしました。その内訳は、主に短期借入金が576,833千円増加及び未払費用が77,250千円増加、1年内返済予定の長期借入金が15,618千円増加したことによるものであります。固定負債は635,280千円となり、前連結会計年度末に比べ145,639千円増加いたしました。これは主に長期借入金が91,089千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,025,490千円となり、前連結会計年度末に比べ858,658千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,602,257千円となり、前連結会計年度末に比べ1,366,735千円増加いたしました。その要因は、新株発行による資本金663,050千円増加及び資本剰余金663,050千円増加と親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の40,634千円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%(前連結会計年度末は16.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式の発行による収入が1,315,277千円増加及び税金等調整前当期純利益が67,687千円(前年同期比55.4%増)と増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,521,952千円増加し、当連結会計年度末は、1,870,918千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67,687千円、減価償却費45,669千円、未払費用の増加による収入77,250千円、未払消費税等の減少による支出61,979千円及び売上債権の増加による支出76,691千円等により88,947千円の収入(同27.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,271,298千円、補助金の受取による収入820,518千円、建設協力金の支払による支出40,000千円、差入保証金の差入による支出33,304千円等により552,742千円の支出(前期は42,123千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入576,833千円、長期借入れによる収入180,000千円、長期借入金の返済による支出73,293千円、株式の発行による収入1,315,277千円等により1,985,747千円の収入(前期は59,042千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

政府が推進する「働き方改革」に伴い、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題となっております。また、平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

当社グループは、当社の事業目的である「仕事と家庭の両立応援企業」「未来を担う子どもたちの成長応援企業」の推進のため、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発を行い、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行ってまいります。また、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいります。なお、平成30年6月に企業主導型保育園を1園、平成30年9月以降に認可保育園を5施設開園予定であります。

以上により、翌連結会計年度(平成31年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,305,586千円(対前期比24.0%増)、営業利益72,515千円(同17.1%増)、経常利益77,183千円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50,168千円(同11.5%増)を予想しております。

なお、翌連結会計年度(平成31年5月期)の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

就労支援事業の売上高につきましては、当社グループが人材派遣サービス等を提供している既存顧客の売上高予測に、過去の新規売上高の実績をもとにした新規売上高の積み上げ計画を加算することにより予想値を算出しております。既存顧客については、顧客ごとに前年実績に基づいた派遣スタッフ1人あたりの1日単価を算出し、各月単位で稼働人員計画を策定することで売上高の予測を行います。コールセンター、事務、機器調査等の業務委託契約を締結している顧客については、人材派遣とは異なり、受電数、伝票枚数、調査件数等、出来高に応じた売上を計上しますが、前年実績、直近実績及び顧客へのヒアリングを参考に各月の数値を予測し、計画を策定しております。

以上により、就労支援事業においては、売上高2,390,326千円を予想しております。

放課後事業の売上高につきましては、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上してしるため、自治体事の委託費用の売上計画を策定し予測値を算出しております。また、保護者から支払われる利用料については、前年実績数値及び新年度開始前に実施する利用説明会の参加状況から利用者数を見積り、過去実績に基づく平均単価を乗じて予測値を算出しております。

以上により放課後事業においては、売上高2,119,282千円を予想しております。

保育事業の売上高につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される場合がある補助金を売上高として予測値を算出しております。給付金は受入園児数の増減にあわせて変動するため、園児数は保育事業における主要な管理指標であります。売上高予測については、既存施設の売上高の増減と新規施設の売上高の増加分を加算することにより予測値を算出しております。また、受入園児数の増減、職員の勤続年数による加算率の変動を見込み変動予測値を算出しております。

以上により、保育事業においては、売上高1,795,977千円を予想しております。

②営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。当社グループは、売上原価、販売費及び一般管理費の主な項目はともに人件費のため、既存人員に係る給与手当及び法定福利に加え、新保育園の開園に伴う人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成30年8月28日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当2.78円とすることを付議する予定であります。また、次期の1株当たり配当につきましては、期末配当2.80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,965	1,870,918
売掛金	337,847	403,205
前払費用	13,321	30,151
繰延税金資産	7,104	14,053
未収入金	5,823	17,157
その他	5,804	15,488
貸倒引当金	△677	△621
流動資産合計	718,191	2,350,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,857	644,351
工具、器具及び備品(純額)	17,603	26,506
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	34,983	161,157
有形固定資産合計	509,179	993,751
無形固定資産		
施設利用権	—	6,951
ソフトウェア	23,010	30,242
ソフトウェア仮勘定	1,533	—
リース資産	10,739	7,675
その他	277	1,507
無形固定資産合計	35,560	46,377
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	58,168	91,328
長期前払費用	8,850	5,296
繰延税金資産	3,386	5,107
保険積立金	28,814	30,102
建設協力金	40,192	77,777
その他	—	20,380
投資その他の資産合計	139,422	230,003
固定資産合計	684,162	1,270,132
繰延資産		
株式交付費	—	7,263
繰延資産合計	—	7,263
資産合計	1,402,353	3,627,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	3,666
短期借入金	—	576,833
1年内返済予定の長期借入金	32,060	47,678
リース債務	8,278	11,065
未払金	62,786	73,389
設備投資未払金	15,920	30,553
未払費用	335,461	412,711
未払法人税等	9,639	31,252
未払消費税等	62,797	10,145
前受金	84,441	113,576
預り金	63,684	79,338
その他	158	—
流動負債合計	677,191	1,390,209
固定負債		
長期借入金	420,921	512,010
リース債務	26,513	27,290
資産除去債務	41,599	95,980
繰延税金負債	606	—
固定負債合計	489,640	635,280
負債合計	1,166,831	2,025,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	693,050
資本剰余金	8,170	671,220
利益剰余金	197,352	237,986
株主資本合計	235,522	1,602,257
純資産合計	235,522	1,602,257
負債純資産合計	1,402,353	3,627,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	4,069,954	5,084,081
売上原価	3,315,450	4,110,729
売上総利益	754,503	973,352
販売費及び一般管理費	710,495	911,415
営業利益	44,008	61,937
営業外収益		
受取利息	13	11
受取負担金	—	8,640
助成金収入	3,304	1,500
雑収入	2,787	3,353
営業外収益合計	6,106	13,504
営業外費用		
支払利息	4,703	8,175
支払手数料	—	1,251
株式交付費償却	—	639
貸倒損失	1,147	—
雑損失	823	1
営業外費用合計	6,674	10,068
経常利益	43,439	65,373
特別利益		
補助金収入	69,255	822,899
特別利益合計	69,255	822,899
特別損失		
固定資産圧縮損	67,875	820,518
固定資産除却損	1,065	66
固定資産売却損	202	—
特別損失合計	69,142	820,585
税金等調整前当期純利益	43,553	67,687
法人税、住民税及び事業税	18,564	31,958
法人税等調整額	△2,763	△9,275
法人税等合計	15,801	22,682
当期純利益	27,751	45,004
親会社株主に帰属する当期純利益	27,751	45,004

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	27,751	45,004
包括利益	27,751	45,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,751	45,004

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	169,600	179,600	179,600
当期変動額					
新株の発行	20,000	8,170		28,170	28,170
親会社株主に帰属する当期純利益			27,751	27,751	27,751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	20,000	8,170	27,751	55,921	55,921
当期末残高	30,000	8,170	197,352	235,522	235,522

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	8,170	197,352	235,522	235,522
当期変動額					
新株の発行	663,050	663,050		1,326,101	1,326,101
剰余金の配当			△4,370	△4,370	△4,370
親会社株主に帰属する当期純利益			45,004	45,004	45,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	663,050	663,050	40,634	1,366,735	1,366,735
当期末残高	693,050	671,220	237,986	1,602,257	1,602,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,553	67,687
減価償却費	26,415	45,669
長期前払費用償却額	1,760	4,670
固定資産圧縮損	67,875	820,518
補助金収入	△69,255	△822,899
固定資産売却損益 (△は益)	202	—
固定資産除却損	1,065	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△55
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	4,703	8,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,479	△76,691
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,584	△16,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	703	1,703
前受金の増減額 (△は減少)	18,293	29,135
未払金の増減額 (△は減少)	22,475	10,602
未払費用の増減額 (△は減少)	67,951	77,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,848	△61,979
その他	21,806	21,428
小計	141,723	108,354
利息の受取額	16	11
利息の支払額	△4,709	△8,804
法人税等の支払額	△14,273	△10,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,756	88,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,059	△1,271,298
有形固定資産の売却による収入	350	—
補助金の受取額	67,875	820,518
建設協力金の支払による支出	△10,000	△40,000
建設協力金の回収による収入	1,667	2,414
無形固定資産の取得による支出	△9,202	△8,432
定期預金の払戻による収入	80,135	—
差入保証金の回収による収入	8,463	144
差入保証金の差入による支出	△37,299	△33,304
資産除去債務の履行による支出	△1,200	—
その他	6,147	△22,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,123	△552,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	576,833
長期借入れによる収入	60,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△26,169	△73,293
株式の発行による収入	28,170	1,315,277
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,920
配当金の支払額	—	△4,370
リース債務の返済による支出	△2,958	△10,368
その他	—	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,042	1,985,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,676	1,521,952
現金及び現金同等物の期首残高	209,289	348,965
現金及び現金同等物の期末残高	348,965	1,870,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社セリオ

株式会社クオーレ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~22年

工具、器具及び備品 3年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価値を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象消費税等は、長期前払消費税等としてその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度においては、園児以外の給食費を「営業外収益」の「受取負担金」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が増したことに伴い、園児以外の給食費も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「営業外収益」は4,205千円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「放課後事業」、「保育事業」の3つの報告セグメントとしております。

- (1) 就労支援事業 一人ひとりに合った働き方サポート事業
(2) 放課後事業 公私立のアフタースクール事業
(3) 保育事業 認可児童福祉施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,956,612	1,503,540	609,801	4,069,954	—	4,069,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,956,612	1,503,540	609,801	4,069,954	—	4,069,954
セグメント利益又は損失(△)	57,355	△284	33,603	90,674	△46,665	44,008
セグメント資産	229,959	146,705	583,641	960,306	442,047	1,402,353
その他の項目						
減価償却費	273	685	19,912	20,872	5,543	26,415
特別利益	—	4,234	65,020	69,255	—	69,255
(補助金収入)	(—)	(4,234)	(65,020)	(69,255)	(—)	(69,255)
特別損失	202	2,854	65,020	68,077	1,065	69,142
(固定資産圧縮損)	(—)	(2,854)	(65,020)	(67,875)	(—)	(67,875)
(固定資産除却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,065)	(1,065)
(固定資産売却損)	(202)	(—)	(—)	(202)	(—)	(202)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,400	1,239	74,279	77,920	48,426	126,346

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,115,110	1,902,192	1,066,778	5,084,081	—	5,084,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115,110	1,902,192	1,066,778	5,084,081	—	5,084,081
セグメント利益	96,883	13,398	58,167	168,448	△106,511	61,937
セグメント資産	275,308	184,195	1,470,739	1,930,243	1,697,504	3,627,748
その他の項目						
減価償却費	418	708	31,337	32,463	13,205	45,669
特別利益	—	1,041	821,858	822,899	—	822,899
(補助金収入)	(—)	(1,041)	(821,858)	(822,899)	(—)	(822,899)
特別損失	—	66	820,518	820,585	—	820,585
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(820,518)	(820,518)	(—)	(820,518)
(固定資産除却損)	(—)	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,686	△274	482,360	495,772	△384	495,388

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,469	168,448
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△46,665	△106,511
連結財務諸表の営業利益	39,803	61,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	960,306	1,930,243
全社資産(注)	442,047	1,697,504
連結財務諸表の資産合計	1,402,353	3,627,748

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	20,872	32,463	—	—	5,543	13,205	26,415	45,669
特別利益	69,255	822,899	—	—	—	—	69,255	822,899
(補助金収入)	(69,255)	(822,899)	(—)	(—)	(—)	(—)	(69,255)	(822,899)
特別損失	68,077	820,585	—	—	1,065	—	69,142	820,585
(固定資産圧縮損)	(67,875)	(820,518)	(—)	(—)	(—)	(—)	(67,875)	(820,518)
(固定資産除却損)	(—)	(66)	(—)	(—)	(1,065)	(—)	(1,065)	(66)
(固定資産売却損)	(202)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(202)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,920	495,772	—	—	48,426	△384	126,346	495,388

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産に係る減価償却費であります。

特別損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産に係る固定資産除却損であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売管理システムの導入及び本社建物の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	102.40円	507.45円
1株当たり当期純利益金額	13.86円	18.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17.65円

(注) 1. 前連結会計年度につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	27,751	45,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	27,751	45,004
普通株式の期中平均株式数(株)	2,002,466	2,494,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	54,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。